

審査委員から応募者への希望事項

審査委員は応募者に対して、ホームページの切り貼りや文献等の要約、平板な解説のみに止まることなく、論題に関する自分なりの分析に基づく考えの提示と展開、または、仮説の設定と検証などをまとめることを希望する。

論 題（下記のうち 1 題を選定のこと）

○「物価上昇と日本の家計」

近年、日本経済はエネルギーや食料品など生活必需品を中心とした物価上昇に直面している。家計の実質的な可処分所得は圧迫され、とくに低・中所得層の負担感が高まっている。

こうした環境変化にともなう家計の行動変容は、日本経済の今後にも影響を与えずにはおかない。政策対応の観点では、子育て支援の充実、教育無償化の推進、最低賃金引上げなどが論じられており、これらの政策が実際に家計の経済的安定や生活水準の維持・向上にどの程度寄与するかについては、十分な検討が求められている。

日本の家計が直面する課題には、どのような特徴があるのか。家計の消費行動や貯蓄行動には、どのような変化が生じようとしているのか。さらには、どのような政策対応が求められており、どのような効果が期待できるのか。論点は豊富であり、全ての要素を網羅する必要はないが、それぞれの関心に応じて論点を絞り込み、客観的なデータに基づいて論じてもらいたい。その際には、近年の物価上昇の特徴や賃金と物価の関係、金融政策の役割、恒常所得仮説などの理論的枠組みなど、それぞれの論文の観点到即した切り口を選びながら、具体的な仮説を設定したうえで、その妥当性を実証的に論じていただきたい。

○「地方の課題と金融の役割」

日本では、都市部と地方との経済格差が顕著となって久しく、人口減少や高齢化、地域産業の弱体化といった地方経済の構造的課題が指摘され続けている。現政権は「地方創生」を重要政策の一つに掲げているが、これまでも数多くの構想が打ち出されてきたにもかかわらず、依然として地方経済の再生が道半ばである現実は否定できない。

こうした状況のもと、地方の構造的な課題に対して金融が果たすべき役割が、あらためて問われている。地域密着型金融の担い手である地方銀行や信用金庫にとって、地方経済の衰退は経営基盤に直結する問題であり、近年では広域連携や経営統合、デジタル化への対応などが進められている。また、大手銀行は地域金融機関との協調を図りつつ、スタートアップ支援や企業間連携の促進など、新たな取り組みを展開しつつある。さらに、地域通貨などのように、既存の金融の枠組みにとらわれない動きもみられる。地方によって、経済構造、人口動態、規制環境は多様であり、それぞれに即した対応が求められている。

本論文では、地方経済の課題を踏まえながら、金融が果たすべき役割や政策支援のあり方などについて、具体的なデータに基づいた分析・検証を行い、今後の展望や「あるべき姿」を論じてもらいたい。論点を網羅する必要はないが、それぞれの問題意識に基づいて切り口や分析範囲を設定し、掘り下げた実証的な分析を期待したい。

○「第二次トランプ政権の経済政策と国際経済」

2024年の大統領選挙を経て、ドナルド・トランプ氏が再び米国の大統領に就任した。その経済政策が国際経済に与える影響は、短期的な世界の景気動向のみならず、中長期的な成長力や国際関係の枠組みにも及びかねない。

第一次トランプ政権（2017～2021年）では、米国第一主義を旗印に、対中関税の引き上げや多国間貿易交渉からの離脱などが進み、グローバルなサプライチェーンや国際協調の枠組みが問われる展開となった。これに続くバイデン政権（2021～2025年）では、国際協調への復帰がかかげられたものの、第一次トランプ政権時代の対中関税が引き継がれるなど、米国の内向き志向が完全に覆されるには至らなかった。

第二次トランプ政権では、厳格な移民政策の実施や「相互関税」による世界各国からの輸入品に対する関税の引き上げなど、米国第一主義が加速している。とくに2025年 4 月の相互関税の発表は、世界各国で株価の急落につながるなど、世界経済に激震が走っている。

第二次トランプ政権の経済政策は、米国経済とともに国際経済にどのような影響を与えるのか。第一次トランプ政権など過去の経験との比較、貿易、為替、競争力、経済安全保障、アジアなどの地域に着目した影響など、様々な観点からの分析が考えられるが、網羅的に論ずるというよりも、論点を絞ったうえで仮説を設定し、客観的なデータを用いて実証的に論じてもらいたい。

審 査 委 員

委員長 東 京 大 学 名 誉 教 授 吉 川 洋 委 員 東京経済大学 経済学部 長 小 川 英 治
委 員 慶應義塾大学 経済学部教授 白 塚 重 典 委 員 経済産業省 調査部長 安 井 明 彦

学術奨励金

後記の応募資格別に審査し、各組毎の入選者に次の学術奨励金を進呈する。但し入選者の人員は適宜増減することがある。また抜群の論文に対しては特賞を設けることがある。

1 等 5 0 万円（1 名） 2 等 3 0 万円（1 名）
3 等 1 5 万円（1 名） 佳 作 7 万円（2 名以内）

※裏面に続く

応募要項

1. 応募資格 2名以内の共同執筆も可とする。
(1) 学生……大学の学部学生
(2) 社会人……社会人および大学院生
年齢制限………35歳以下（2025年9月末現在、即ち1989年10月1日以降生まれの方）
2. 原稿枚数
(1) A4判用紙（36字×30行）要旨1ページ、本文10ページ以上12ページ以内
(2) 目次、統計表・グラフ、注記、参考文献等は本文に含めず、合計20ページ以内で別途作成のこと。
3. 締切日 2025年12月9日必着
4. 審査決定 2026年4月中旬。審査結果については応募者に個別に通知する。
5. 提出方法・提出先
(1) フォーマットの入手
 - 提出用のフォーマット(a)(b)を以下いずれかの方法で入手する。
(a)応募者票（EXCEL）、(b)要旨、本文用フォーマット（WORD）
→一般法人・公益法人等情報公開共同サイトの「みずほ学術振興財団」ページにアクセスしてダウンロードする。（URL：https://www.disclo-koeki.org/02b/00475/index.html）
→当財団のメールアドレス宛て（mhgaku@outlook.com）メールにて依頼する。
(2) (a)応募者票（EXCEL）及び (b)要旨、本文等（WORD）2つのファイルの提出
 - (a)応募者票（EXCEL）：応募者票下部の留意事項等に従って、基本的に全項目入力する。
 - (b)要旨、本文等（WORD）：①・②は上記(1)(b)フォーマットを使用する。
①要旨A4判（36字×30行）：1ページ（800字以内）、1行目に論題名を明記
②本文A4判（36字×30行）：10ページ以上12ページ以内
③目次、統計表・グラフ、注記、参考文献等A4判：20ページ以内、目次を除き末尾に纏める
→統計、グラフ、モデル、文章などを作成、引用する場合には出所等を明記する
→①～③には一連のページ番号を付し（最大33ページ）、一つのWORDファイルとする
→③も必ずWORDファイルとすること（EXCEL表やグラフなどは張り付ける等）
 - 当財団メールアドレス宛てに(a)(b) 2つのファイルを添付してメール送信する。
→メールのタイトルは「第67回懸賞論文（経済の部）氏名」とし、(a)(b) 2つのファイルに同じパスワードを付ける。パスワードは同じメールタイトルで、別メールとして送信する。
当財団のメールアドレス：mhgaku@outlook.com
 - メール受領後、当財団から受領済みメールを返信する。
6. 応募原稿は日本語によるものとし、未発表のものに限る。また、論文中（本文要旨を含む）に、応募者自身の個人情報が明らかになるような記述は厳禁とする。
7. 論文は、自らが思考、データ収集、分析、検討等を行い記載するものである。したがって、ChatGPTなどの生成AIを用いる場合には、そのような作業を補助するためのみに使用すること。何らかの理由で、ChatGPTなどの生成AIを使用*¹した場合は、使用が必要であった理由を注記し、使用して記載した文章等がわかるように明示*²すること。
使用*¹：AIが生成した文章等を直接引用した場合だけでなく、文章等を組み替えた場合、表現を変更した場合、AIが生成した文章等の文意を変更しない場合、変更した場合のいずれのものも含む。
明示*²：明示方法を記載の上で明示する。（例：『 』で括る、アンダーラインを引く等）
8. 投稿にあたっては、著作権法等に関して問題となるおそれがないよう十分留意すること。
9. 応募要項の各要件を満たさない場合は、審査の対象外となることがあるので留意すること。
10. 反社会的勢力の排除
反社会的勢力に該当する者は、この懸賞論文に応募することはできない。応募者が反社会的勢力に該当すると判明した場合には、審査の対象外とする。
11. その他
入選論文は印刷物、インターネット等により公開されることがある。また、その著作権は当財団に帰属する。
- 以上